

令和8（2026）年度
当初予算案のポイント

一人ひとりの暮らしに寄り添い
未来を築く 予算

令和8年2月 相模原市



過去最大

一般会計 4,055億円

<対前年度比> + 305億円 (+8.1%)

特別会計 2,125億円

<対前年度比> + 98億円 (+4.8%)

過去最大

※ 一般会計+特別会計 6,180億円

<対前年度比> + 403億円 (+7.0%)

公営企業会計 342億円

<対前年度比> + 23億円 (+7.1%)

概 P.34~38

歳入のポイント

! 市税収入は過去最大 () の数値はいずれも対前年比比較

- ・ 市税収入の堅調な推移 1, 493 億円 (+ 55 億円・ 3. 8%)
- ・ 普通交付税の増 316 億円 (+ 34 億円・ 12. 1%)
- ・ 市債の積極活用 400 億円 (+ 139 億円・ 53. 1%)
 - | | | |
|---|---------|---------------------------|
| { | 建設債 | 392 億円 (+ 139 億円・ 54. 9%) |
| | 災害復旧債 | 8 億円 (± 0 億円) |
| | 臨時財政対策債 | 0 億円 (± 0 億円) |



概 P.39~45

歳出のポイント

! 投資的経費は過去最大
歳出予算の構成比も指定都市平均並みの水準を維持

- ・ 投資的経費は前年度に続き大幅増 518 億円
(+ 144 億円・ 38. 7%・ 構成比 12. 8%)
 - ✓ 小中学校長寿命化改修事業、道路改良事業、LED照明の導入など
- ・ 扶助費は引き続き増加 1, 201 億円 (+ 42 億円・ 3. 6%・ 構成比 29. 6%)
 - ✓ 社会保障関連経費の自然増 など

POINT 1

夢と希望を持って
成長できるまち

POINT 3

安全で安心な
暮らしやすいまち

POINT 5

その他の
新たな取組等

POINT 2

笑顔で健やかに
暮らせるまち

POINT 4

活力と交流が
新たな**価値や魅力**を
創造するまち

POINT 6

物価高騰に負けない
経済対策

凡例

概 P.00：当初予算案の概要の掲載ページ

新：新規事業

拡：拡充もしくは一部新規を含む事業

夢と希望を持って成長できるまち

「相模原市子育て応援条例」に基づく施策を総合的に推進するとともに、市民の皆様や民間企業との協力関係を一層深めていくことで、子育て世代が社会全体に温かく見守られ、喜びを実感しながら安心して子育てをすることができる社会づくりを推進します。

概 P.5,23

新 大島学校給食センターの運営開始による全員喫食の一部開始 2億3,665万円

PFI手法により整備する学校給食センターの運営開始により、新たに中学校10校において、全員喫食を開始します。

令和8年12月より中学校給食提供を実施予定

【中央区】小山中、上溝中、上溝南中、清新中、田名中、中央中、

【緑区】相原中、旭中、内出中、大沢中

※城山学校給食センター(北相中、内郷中)、

津久井学校給食センター(藤野中)を含め、全体では新たに13校で開始予定

※3月補正予算(No2)において、施設整備に関する経費として、46億1,506万円を計上



概 P.17

新 児童が安全に過ごせる朝の居場所づくり 489万円

児童が安全に過ごせる朝の居場所の在り方を検証するため、朝の居場所づくり事業を小学校3校でモデル事業として実施します。

令和8年7月上旬より開始予定

(午前7時からの受け入れを想定)

緑区:旭小学校

中央区:星が丘小学校

南区:大野台中央小学校

! 上記のほかに、新規施策として、
・妊婦の方を対象にRSウイルス感染症定期接種
(令和8年4月開始予定・自己負担無し)

拡充施策として、

・通学距離が概ね2km以上で公共交通機関を利用する児童生徒を新たに通学助成の対象とする等の支援を実施します。

不登校対策事業

8億5,389万円

「さがそうみらい みんなでつながる アクションプラン ～相模原市不登校総合対策実行計画～」に基づき、学びの多様化学校の整備、校内教育支援センターの拡充やメタバース空間の整備など、多様な学びの場の確保に取り組み、誰一人取り残さない教育を推進します。

概 P.5,22 **新** 学びの多様化学校の整備 8,301万円
令和9年3月に閉校予定の並木小学校跡地を活用した
学びの多様化学校を整備します。
【令和11年度に開校予定】

概 P.5,22 **新** 教育メタバースの活用 5,159万円
メタバースを導入し、不登校児童生徒の学びの場の確保及び
全ての児童生徒の創造性・表現力の向上等を図るため、新たな
オンライン学習システムを構築します。
【令和8年10月から運用開始予定】



(メタバースのイメージ)

概 P.22 **新** 学校外健康診断の実施 318万円
学校での定期健康診断を受けることができず、健康上の問題な
どが見逃がされているリスクのある不登校児童生徒の健康状態
の把握するため、学校外での健康診断(内科検診、歯科検診)を
実施します。
【令和8年7月から開始予定】

! 上記のほかに、フリースクール等に通う児童生徒の保護者への補助金交付や青少年教育カウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置による支援なども継続していきます。

概 P. 4, 22

拡 進学に向けた学習塾代等の経済的支援

2億2,645万円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子ども自身が望む学校へ進学できるよう、低所得者世帯に交付しているスタディクーポンを多子世帯の中学校3年生及び義務教育学校9年生を対象を拡充して支援します。(年間最大12万円を補助)

【拡充対象世帯】多子世帯(23歳未満の子を3人以上扶養している世帯)
※現行は低所得者世帯のみ

概 P. 16, 23

拡 ボックス型授乳施設の設置

688万円

子育て世代の利用環境の更なる充実を図るため、庁舎や図書館、相模大野図書館、橋本図書館に授乳室を設置します。

【設置予定場所】
市役所本庁舎、南区合同庁舎、
図書館、相模大野図書館、橋本図書館



※ボックス型授乳施設のイメージ

概 P. 19

新 大型遊具(滑り台)の整備

4億3,436万円

子育て世帯にとっての魅力度のさらなる向上を図るため、相模原麻溝公園にロング滑り台や複合遊具等を整備します。

【整備期間】令和8年から令和9年度までを予定



※複合遊具のイメージ図

More!!

新 ○5歳児健康診査 2,022万円
(子どもの発育や発達状況を確認し、安心して就学準備に向かえるように支援)【令和8年4月から開始】

拡 ○タブレット端末の導入によるDX化 9,489万円
(児童相談所等での支援強化)

笑顔で健やかに暮らせるまち

少子高齢化、人口減少社会が進行する中、複合化・複雑化した課題へ分野横断的に対応するため、包括的な支援体制の整備、市民の健康づくりの推進、医療体制の確保など、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けた取組を着実に推進します。

概

P.14

共にささえあい生きる社会づくりの推進 1億6,708万円

障害の有無にかかわらず、あらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らすことのできる「共にささえあい 生きる社会」の実現に取り組むために障害福祉相談事業等を引き続き実施するとともに、障害者理解の促進のための講座を実施します。

【障害者理解促進事業において、新たに「共にささえあいサポーター」養成講座を実施】

概

P.14 障害者施策における

福祉の基盤の充実 7億6,870万円

個別給付から福祉の基盤整備へと障害者施策の転換を図るため、令和8年度は、医療的ケア児等コーディネーター等による相談支援体制の強化など様々な事業に取り組みます。



概 P.15

高齢者等の移動支援

8,092万円

高齢者や障害のある方が外出しやすい環境の整備に向けて、地域主体の移動支援の取組に対して支援を実施します。

また、津久井地域においては、「けんこう号」による介護予防事業の送迎や福祉有償運送を行う団体へ一部助成を実施します。



上記のほかに、令和7年度3月補正（No1）において、

「かなちゃんパス」購入費用の自己負担分への一部助成を実施します。

（助成額：1年券の5割助成（27,000円） 対象者：令和8年度に70歳以上になる方）

（参考）予算額：3億9,282万円

More!!

新（仮称）さがみはらシニアフェスティバル 476万円
 ≪高齢者の生きがいづくり等の事業を実施≫

概 P.15

認知症施策の推進

1億5,472万円

認知症に関する正しい知識や理解を深めるための普及啓発等を図るとともに、相談支援体制を充実するほか、チームオレンジの取組等を通して認知症とともに暮らせるまちづくり（共生社会）を推進します。



上記のほかに、高齢者施策として、令和7年度3月補正（No1）において、

「带状疱疹予防接種」費用の自己負担分への一部助成について、対象年齢及び助成内容を拡充して実施します。

対象者：①令和8年度に65歳以上になる市民

②60～64歳でHIVによる免疫不全者（身体障害者手帳1級相当）

助成内容：従来の助成（半額相当）に加えて、4,000円/回を助成

自己負担：生ワクチン…無料 ・組換ワクチン…12,000円（6,000円×2回）

（参考）予算額：19億3,833万円

安全で安心な暮らしやすいまち

市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、消防車両の整備により消防力の強化を進めるほか、新斎場整備に係る基本計画を策定、また、公共施設等の長寿命化を着実に推進すると共に、道路及び公園等の維持管理に要する経費も、引き続き確保しています。

概 P.8

新 防災行政用同報無線(ひばり放送)の更新整備 2億1,307万円

老朽化したひばり放送の設備の更新にあわせて、高性能タイプのスピーカーを設置するなど、市民への情報伝達機能の向上を図ります。

【更新整備】令和8年から令和12年度まで実施予定



(従来型)



(高性能型)

概 P.12

拡 喫緊の課題である火葬需要増加への対応 1億6,138万円

津久井地域の青山に新斎場を整備するため、基本計画の策定や、関連道路の用地取得に向けた測量などを実施します。

また、市営斎場の長寿命化改修や冬期における火葬に係る利用時間の延長など、増加する火災需要への対応を図ります。

【新斎場整備】

関連道路整備に向けた測量等を実施予定

【市営斎場】

市営斎場長寿命化改修・運営事業者選定を実施予定

概 P.7

公共施設の長寿命化事業費

205億6,031万円

学校施設(小中学校校舎)や市営住宅、道路など



このほか、維持管理経費についても、適切に予算を確保しています。

活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち



本市が将来にわたって成長と発展を続けていくため、多くの人や企業に選ばれる魅力的なまちづくりを進め、都市機能の集積や産業の活性化につながる取組を着実に進めていきます。

概 P. 5, 21

リニアまちづくり 関連推進事業 8億3,302万円

広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線の駅設置を見据え、土地区画整理事業や街路事業に係る設計、土地利用の検討等を実施します。

令和8年度の主な事業

- ・土地区画整理事業や街路事業に係る設計、土地利用の検討等
- ・橋本駅南北を連絡する自由通路(京王電鉄区間)の調査設計(基礎調査)



概 P. 5, 21

相模原駅周辺まちづくり推進事業 8,223万円

広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、相模原駅周辺の土地利用や都市基盤の検討及び関係機関との協議を実施します。

令和8年度の主な事業

- ・相模原駅北口地区土地利用計画の内容の精査・検討等
- ・連続立体交差事業実施の可能性の調査

※土地利用のイメージ図



(相模原駅北口地区土地利用計画からの抜粋)

概 P. 5, 21

麻溝台・新磯野地区整備推進事業(北部・南部地区)

2億9, 657万円

麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業

25億2, 058万円(特別会計)

新たな拠点の形成を目指し、第一整備地区における市施行の土地区画整理事業による市街地整備を推進するとともに、北部・南部地区における組合施行の土地区画整理事業による市街地整備を促進します。

概 P. 5, 20

道路整備事業

43億3, 585万円

「第2次市新道路整備計画」等に基づき、周辺都市や市内の拠点を結ぶ主要幹線道路、都市計画道路等の整備を実施します。



県道52号(相模原町田)立体交差部
(道路の切替え及び仮踏切の様子)



津久井広域道路
(施工中の様子)

概 P. 7

淵野辺駅南口周辺のまちづくり 5, 385万円

PFI手法による鹿沼公園及び複合施設の整備・運営に向け、事業者選定を行うほか、(仮称)駅前市有地活用等基本計画の策定のため、3D都市モデルを活用した人流予測によるまちづくりのシミュレーション等を行い、複合施設整備後の跡地活用などに向けて検討します。

※上記のほか、PFI手法による鹿沼公園及び複合施設の整備・運営にかかる経費について、令和27年度までの債務負担行為(限度額255億2,346万円)を設定

その他の新たな取組等

概 P.21

新 自動運転(子育て応援バス)の実証運行

5,870万円

まちの魅力向上や安心して子育てできる環境の実現に向け、相模原駅北口周辺で自動運転バスの実証運行に取り組みます。

【相模原駅北口(スポーツ・レクリエーションパーク周辺)での実証運行を予定】

概 P.19

新 国際園芸博覧会への出展

1億2,189万円

令和9年3月から横浜市で開催予定の2027年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO 2027)において、屋外庭園の出展に向けた取組を進めます。

【開催期間】令和9年3月19日から令和9年9月26日まで



・©Expo 2027
・公式マスコットキャラクター トウンクトウンク

概 P.26

新 小原の郷(中山間地域振興モデル地区)改修事業

3億 683万円

民間活力を導入し、地域資源を生かした体験事業や飲食・物販の提供、情報発信を行い、賑わいと交流を生み出すために小原の郷を改修します。

【令和9年1月にリニューアルオープン予定】



移動支援事業

4億3,089万円

一部地域のバス路線の廃止への対応や日常生活に必要な移動手段を確保するため、様々な支援事業を実施します。

概 P.3

新 スクールバスの空き時間を活用した移動支援(公共ライドシェア) 2,720万円

スクールバスの空き時間を活用した移動支援を実施します。

【運行予定】①藤野駅～和田
②藤野駅～やまなみ温泉～奥牧野

概 P.3,21

拡 乗合タクシーの運行 1億9,072万円

中山間地域の交通不便地域における移動制約者等の生活交通を確保するため、AIオンデマンドシステムの活用などを含む乗合タクシーの実証運行を実施します。

また、都市部への導入可能性について、実証実験を実施します。

【乗合タクシーの運賃を2か月無料とする試行事業を実施予定】(令和8年7月から8月まで)

【乗合タクシーの認知度向上・利用促進のため、車体ラッピングを実施予定】

【都市部への導入検討:相模台地区の一部及び東林地区の一部において実施予定】

More!!

○中山間地域のバス路線の運行経費支援 1億6,197万円

○コミュニティバスの運行 4,441万円

拡 ○グリーンスローモビリティの運行 659万円

! 上記のほか、本スライドP.9の高齢者等の移動支援事業として、「かなちゃんパス」の購入費用の自己負担分への一部助成を実施します。

物価高騰に負けない経済対策

国の物価高騰対応重点支援地方交付金等を活用し、物価高騰支援・経済対策支援を行います。

概 P. 4, 23

拡 市立小中学校・義務教育学校の給食費支援

20億2,300万円

(うち、重点支援地方交付金 2億6,267万円)

市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の学校給食費について保護者負担を求めることなく学校給食を提供します。

また、保護者の負担額を増やすことのないよう、市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の食材費の一部を支援します。



【小学校給食】食材費を全額支援(保護者負担無し)

◎食材費を給食費負担軽減交付金・重点支援地方交付金等で全額支援(18億6,189万円)

【中学校給食】食材費のうち、物価高騰分を支援

◎食材費のうち、物価高騰分を重点支援地方交付金で支援(1億6,111万円)

概 P. 19

農業者への肥料・畜産農家への飼料購入費支援

2,238万円

肥料・飼料の価格高騰に直面する農業者・畜産農家の負担軽減を図るため、価格上昇分の一部を支援します。

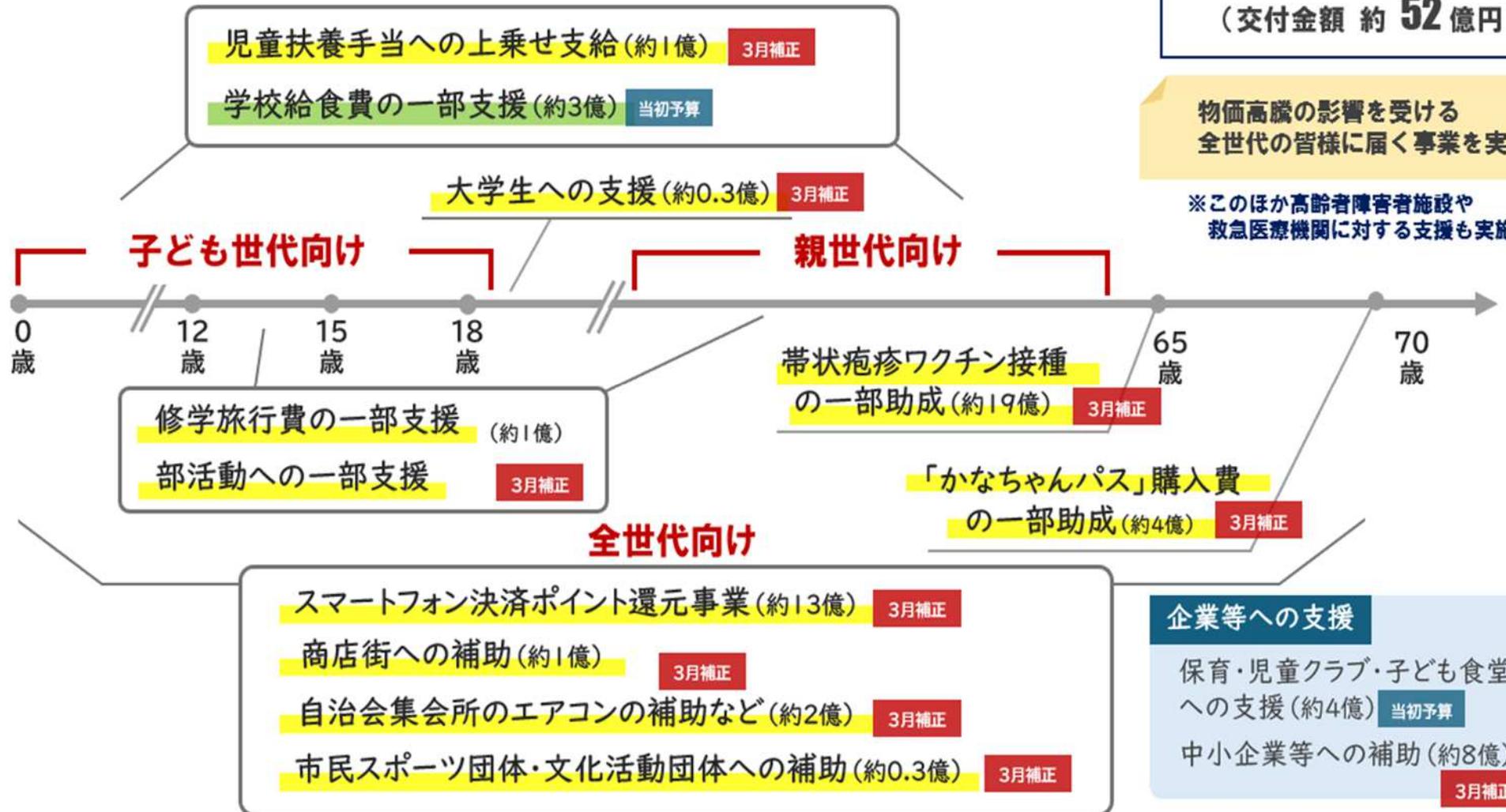
! このほか、保育所等への物価高騰支援に関する予算として、4億1,045万円を計上しています。

“みんなワクワク さがみはら緊急対応予算” パッケージ

予算規模 約 **69** 億円
 (交付金額 約 **52** 億円)

物価高騰の影響を受ける
 全世代の皆様が届く事業を実施

※このほか高齢者障害者施設や
 救急医療機関に対する支援も実施。



! 令和8年度当初予算と令和7年度3月補正予算(No.1)をあわせて、約69億円規模の物価高騰対応予算を計上しています。

(1) 歳入 概 P.34

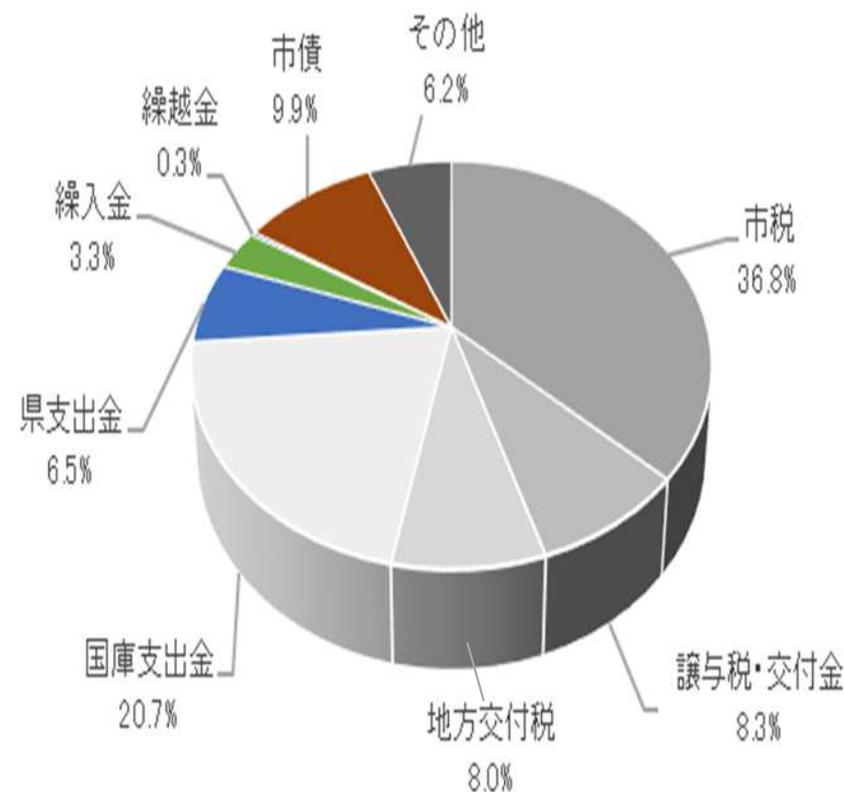
歳入総額は4,055億円で、主な内訳は、市税が1,493億円（構成比36.8%）、国庫支出金が約838億円（同20.7%）、譲与税・交付金が約337億円（同8.3%）、市債が約400億円（同9.9%）などとなっています。

<歳入予算の状況>

単位（千円）

項目	令和8年度	構成比	令和7年度	対前年度 増減額	伸率
市 税	149,300,000	36.8%	143,800,000	5,500,000	3.8%
個人市民税	69,461,338	17.1%	66,220,849	3,240,489	4.9%
法人市民税	6,236,783	1.5%	6,214,823	21,960	0.4%
固定資産税	53,855,062	13.3%	51,744,136	2,110,926	4.1%
その他	19,746,817	4.9%	19,620,192	126,625	0.6%
譲与税・交付金	33,729,015	8.3%	28,335,000	5,394,015	19.0%
地方特例交付金	3,231,015	0.8%	880,000	2,351,015	267.2%
その他	30,498,000	7.5%	27,455,000	3,043,000	11.1%
地方交付税	32,600,000	8.0%	29,200,000	3,400,000	11.6%
普通交付税	31,600,000	7.8%	28,200,000	3,400,000	12.1%
特別交付税	1,000,000	0.2%	1,000,000	0	0.0%
国庫支出金	83,764,440	20.7%	83,421,505	342,935	0.4%
県支出金	26,388,614	6.5%	25,200,530	1,188,084	4.7%
繰入金	13,354,217	3.3%	11,307,589	2,046,628	18.1%
財政調整基金繰入金	9,094,088	2.2%	8,328,764	765,324	9.2%
その他	4,260,129	1.1%	2,978,825	1,281,304	43.0%
繰越金	1,000,000	0.3%	1,000,000	0	0.0%
市 債	40,022,000	9.9%	26,142,100	13,879,900	53.1%
建設に係る市債	39,181,200	9.7%	25,301,300	13,879,900	54.9%
災害復旧事業債	840,000	0.2%	840,000	0	0.0%
臨時財政対策債	0	0.0%	0	0	-
その他	800	0.0%	800	0	0.0%
その他	25,341,714	6.2%	26,593,276	△1,251,562	△4.7%
合 計	405,500,000	100.0%	375,000,000	30,500,000	8.1%

<歳入構成>



(2) 歳出 概 P.39

歳出の目的別※の内訳では、

民生費が約 1,684 億円（構成比 41.5%）、教育費が約 718 億円（同 17.7%）、

総務費が約 455 億円（同 11.2%）、衛生費が約 345 億円（同 8.5%）などとなっています。

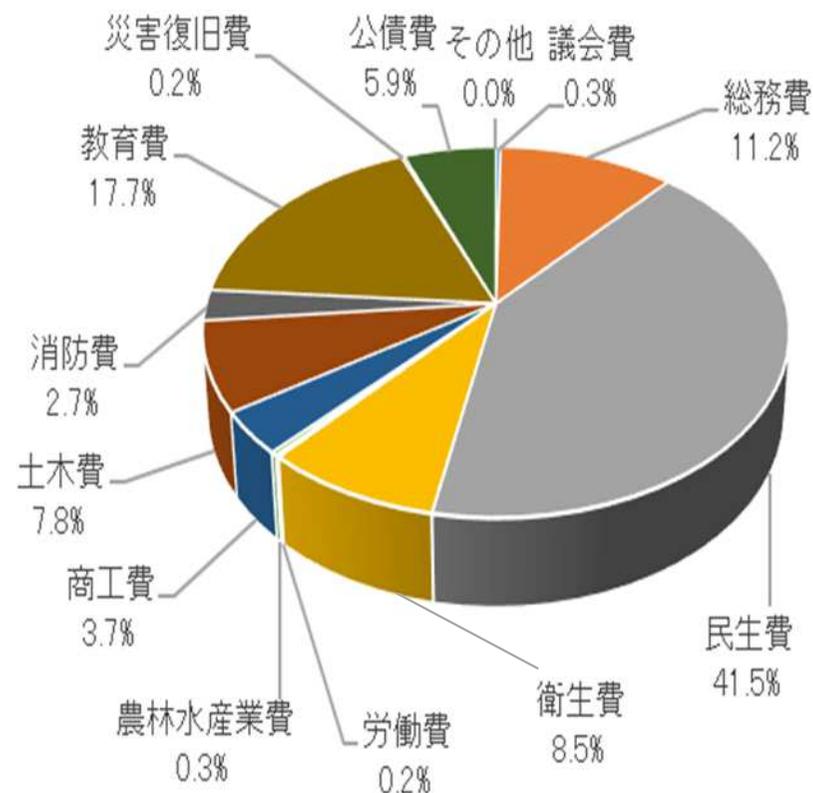
※ 行政サービスの目的や組織に応じた分類

<歳出予算の状況（目的別）>

単位（千円）

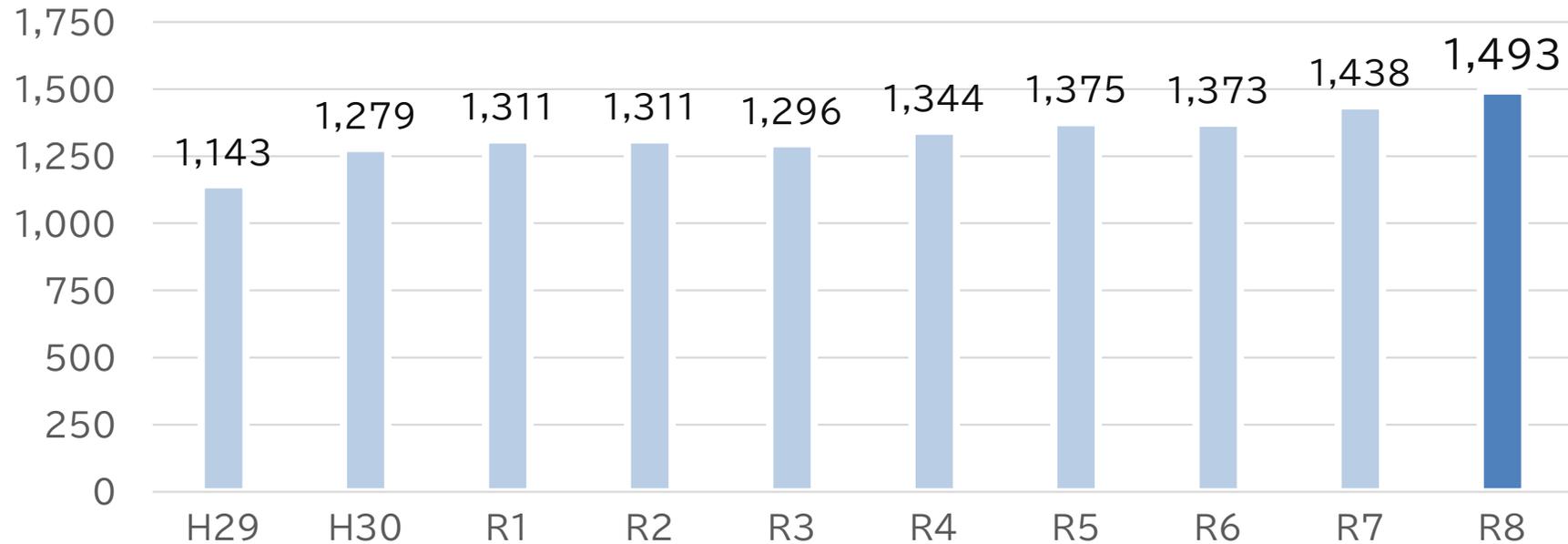
項目	令和8年度	構成比 (%)	令和7年度	対前年度増減額	伸率 (%)
議会費	1,179,867	0.3%	1,193,316	△ 13,449	△ 1.1%
総務費	45,513,014	11.2%	37,224,140	8,288,874	22.3%
民生費	168,365,460	41.5%	162,916,077	5,449,383	3.3%
衛生費	34,515,079	8.5%	32,106,124	2,408,955	7.5%
労働費	698,160	0.2%	683,417	14,743	2.2%
農林水産業費	1,098,279	0.3%	1,123,526	△ 25,247	△ 2.2%
商工費	15,003,296	3.7%	15,954,373	△ 951,077	△ 6.0%
土木費	31,468,786	7.8%	28,315,044	3,153,742	11.1%
消防費	10,833,761	2.7%	10,043,057	790,704	7.9%
教育費	71,839,974	17.7%	61,003,826	10,836,148	17.8%
災害復旧費	1,000,000	0.2%	1,000,000	0	0.0%
公債費	23,782,424	5.9%	23,232,938	549,486	2.4%
その他	201,900	0.0%	204,162	△ 2,262	△ 1.1%
合計	405,500,000	100.0%	375,000,000	30,500,000	8.1%

<歳出構成（目的別）>



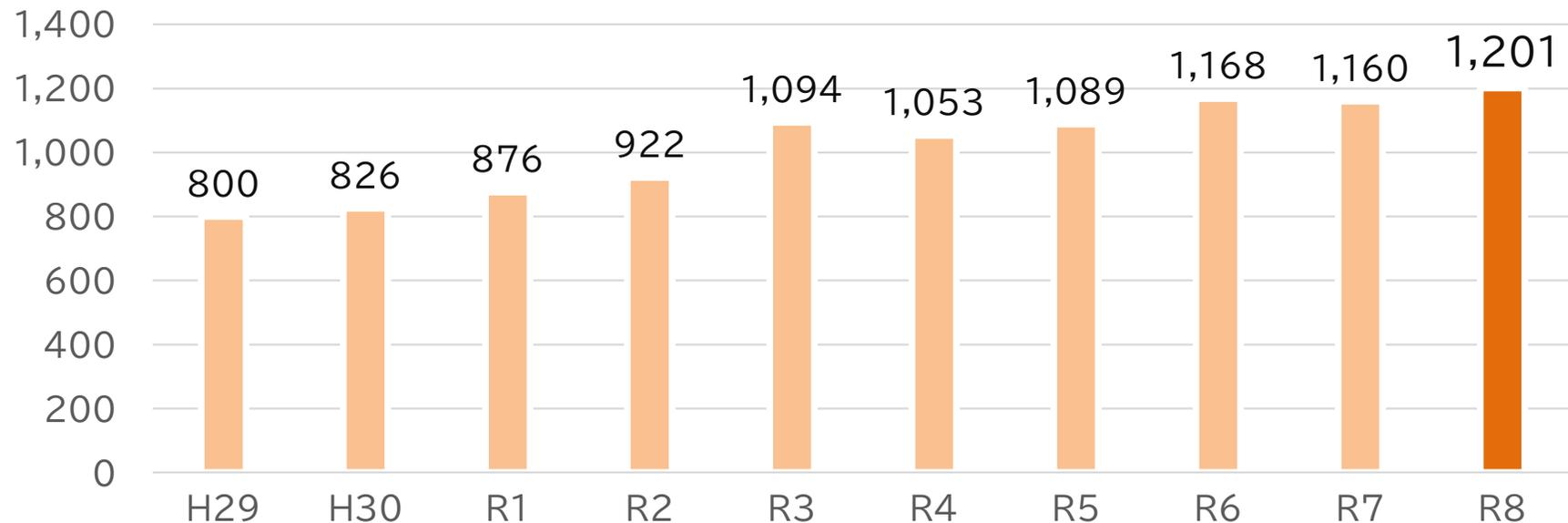
(3) 市税収入の推移 **概** P.36 ※令和6年度までは決算額、令和7・8年度は当初予算額

単位(億円)



(4) 扶助費の推移 **概** P.43 ※令和6年度までは決算額、令和7・8年度は当初予算額

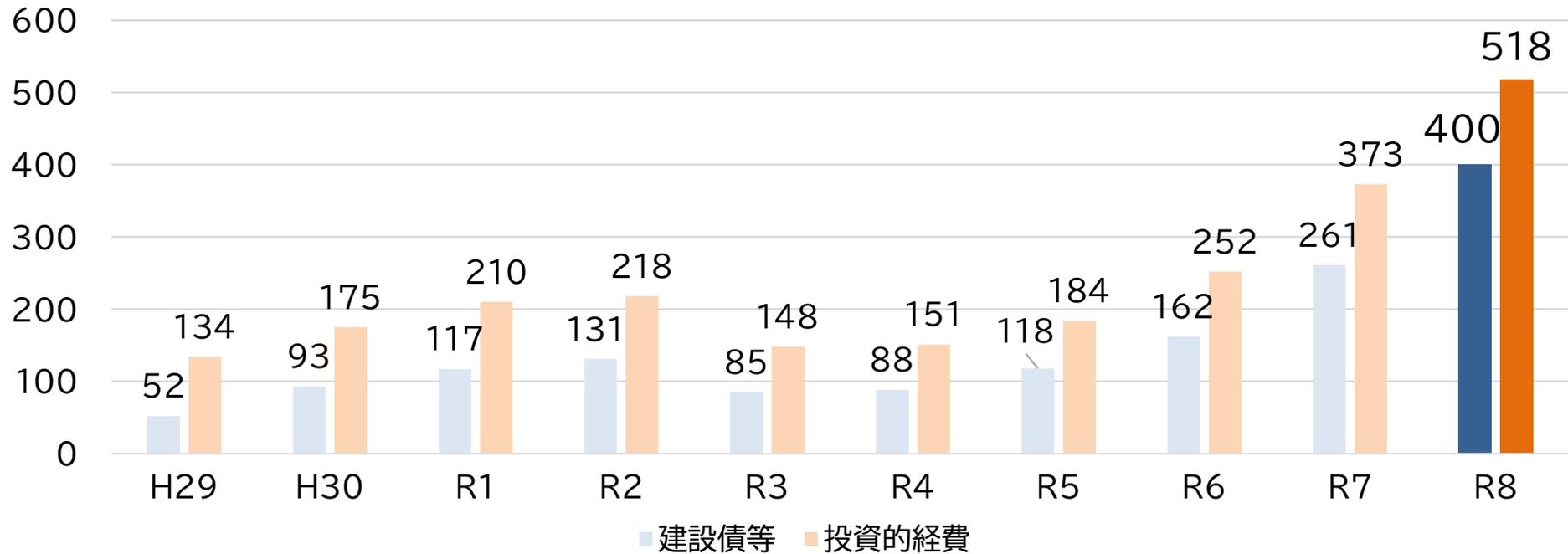
単位(億円)



(5) 建設債と投資的経費の推移

概 P. 34, 44

単位(億円)



単位(億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
建設債等	52	93	117	131	85	88	118	162	261	400
投資的経費	134	175	210	218	148	151	184	252	373	518

(6) 市民一人当たりの予算額 概 P.47

費目	R 8 当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額 (円)
議会費	1,179,867	1,636
総務費	45,513,014	63,094
民生費	168,365,460	233,404
衛生費	34,515,079	47,848
労働費	698,160	968
農林水産業費	1,098,279	1,522
商工費	15,003,296	20,799
土木費	31,468,786	43,625
消防費	10,833,761	15,019
教育費	71,839,974	99,591
公債費	23,782,424	32,969
その他	1,201,900	1,666
合計	405,500,000	562,141

